

令和 2 年度特別会計補正予算(特第 1 号)

(令和 2 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 201 回国会(常会)提出

総目録

令和2年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丙号繰越明許費補正	8

(添付)

令和2年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

令和2年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

9

財政融資資金の長期運用に対
する特別措置に関する法律の
規定による令和2年度財政投
融資計画補正

85

(参考)

予算書情報について

87

令和2年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	丙号繰越明許費補正	8
甲号歳入歳出予算補正	3	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	8
内閣府、総務省及び財務省所 管	3	エ ネ ル ギ ー 対 策	8
交付税及び譲与税配付金	3	内閣府及び厚生労働省所管	8
財 務 省 所 管	3	年 金	8
国 債 整 理 基 金	3		
財務省及び国土交通省所管	3		
財 政 投 融 資	3		
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	4		
エ ネ ル ギ ー 対 策	4		
厚生労働省所管	5		
労 働 保 険	5		
内閣府及び厚生労働省所管	6		
年 金	6		
農 林 水 産 省 所 管	7		
食 料 安 定 供 給	7		

(添 付)

令和2年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

令和2年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	9
交付税及び譲与税配付金	9
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	9
財 務 省 所 管	15
国 債 整 理 基 金	15
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	15
財務省及び国土交通省所管	19
財 政 投 融 資	19
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	19
財政融資資金勘定	19
投 資 勘 定	23
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	35
エ ネ ル ギ ー 対 策	35

甲号歳入歳出予算補正予定計算書	35
エネルギー需給勘定	35
電源開発促進勘定	40
丙号繰越明許費補正要求書	44
厚 生 労 働 省 所 管	45
労 働 保 険	45
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	45
労 災 勘 定	45
雇 用 勘 定	51
内閣府及び厚生労働省所管	69
年 金	69
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	69
子ども・子育て支援勘定	69
丙号繰越明許費補正要求書	74
農 林 水 産 省 所 管	77

食料安定供給	77
--------	----

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	77
---------------------	----

食糧管理勘定	77
--------	----

(参考)

予算書情報について	87
-----------	----

令和2年度特別会計補正予算(特第1号)

令和 2 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の令和 2 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交 付 税 及 び 讓 与 税 配 付 金
財 務 省 所 管	国 債 整 理 基 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エ ネ ル ギ 一 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険
内閣府及び厚生労働 省所管	年 金
農林水産省所管	食 料 安 定 供 給

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「特別会計に関する法律」第 5 条第 2 項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「繰越明許費補正要求書」は、別に添付する。

第 4 条 令和 2 年度特別会計予算総則第 10 条第 1 項に定める「特別会計に関する法律」第 62 条第 2 項の規定による令和 2 年度において公債を発行することができる限度額「12,000,000,000 千円」を「21,400,000,000 千円」に改める。

第5条 令和2年度特別会計予算総則第18条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	124,800,000千円
-----------------------	---------------

を

3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	368,400,000千円
-----------------------	---------------

に、

4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	3,647,000,000千円
---------------------------	-----------------

を

4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	13,017,000,000千円
---------------------------	------------------

に、

6 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	505,100,000千円
---------------------------	---------------

を

6 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	754,200,000千円
---------------------------	---------------

に、

9 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	259,400,000千円
---------------------------	---------------

を

9 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	384,400,000千円
---------------------------	---------------

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	他会計より受入		24,882,000	0	24,882,000	
			歳 入	一般会計より受入	24,882,000	0	24,882,000
			歳 出	地方特例交付金	24,882,000	0	24,882,000
財 務 省	国債整理基金	他会計より受入		195,103,092	5,001,439	190,101,653	
			歳 入	他会計より受入	195,103,092	5,001,439	190,101,653
			歳 出	国債整理支出	195,103,092	5,001,439	190,101,653
財務省及び国土交通省	財政投融资 財政融資資金勘定	資金運用収入		60,026,198	0	60,026,198	
			歳 入	運用利殖金収入	60,026,198	0	60,026,198
				公 債 金	9,400,000,000	0	9,400,000,000
				公 債 金	9,400,000,000	0	9,400,000,000
				雑 収 入	12,626,013	0	12,626,013
				雑 収 入	12,626,013	0	12,626,013

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳入補正額	9,472,652,211	0	9,472,652,211
	歳 出		財政融資資金へ繰入	9,400,000,000	0	9,400,000,000
			国債整理基金特別会計へ繰入	69,249,059	0	69,249,059
			歳出補正額	9,469,249,059	0	9,469,249,059
	投資勘定					
	歳 入	他会計より受入		100,000,000	0	100,000,000
			一般会計より受入	100,000,000	0	100,000,000
	歳 出		産業投資支出	100,000,000	0	100,000,000
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定					
	歳 入	他会計より受入		8,000,000	0	8,000,000
			一般会計より受入	8,000,000	0	8,000,000
	歳 出		エネルギー需給構造 高度化対策費	8,000,000	0	8,000,000
	電源開発促進勘定					
	歳 入	他会計より受入		210,768	0	210,768
			原子力安全規制対策 財源一般会計より受 入	210,768	0	210,768
	歳 出		事務取扱費	210,768	0	210,768

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生労働省	労働保険 労働勘定 歳 出		労働安全衛生対策費	498,403	0	498,403	
			社会復帰促進等事業費	2,708,727	0	2,708,727	
			独立行政法人労働者健康安全機構運営費	14,666	0	14,666	
			仕事生活調和推進費	810,269	0	810,269	
			個別労働紛争対策費	37,955	0	37,955	
			業 務 取 扱 費	104,601	0	104,601	
			歳 出 補 正 額	4,174,621	0	4,174,621	
	雇用勘定 歳 入	保 険 収 入			465,841	0	465,841
				一般会計より受入	465,841	0	465,841
		積立金より受入			10,274,356	0	10,274,356
				積立金より受入	10,274,356	0	10,274,356
		雇用安定資金より受入			895,145,785	0	895,145,785
				雇用安定資金より受入	895,145,785	0	895,145,785
			歳 入 補 正 額	905,885,982	0	905,885,982	
	歳 出		男女均等雇用対策費	10,429	0	10,429	
			個別労働紛争対策費	37,955	0	37,955	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内閣府及び厚生労働省	年 金		職業紹介事業等実施費	4,288,709	0	4,288,709		
			地域雇用機会創出等対策費	762,760,005	0	762,760,005		
			高齢者等雇用安定・促進費	128,048,687	0	128,048,687		
			就職支援法事業費	9,672,768	0	9,672,768		
			業 務 取 扱 費	1,067,429	0	1,067,429		
			歳 出 補 正 額	905,885,982	0	905,885,982		
			歳 入	他会計より受入	17,370,635	0	17,370,635	
				一般会計より受入	17,370,635	0	17,370,635	
				積立金より受入	263,262	0	263,262	
				積立金より受入	263,262	0	263,262	
				歳 入 補 正 額	17,633,897	0	17,633,897	
				歳 出	子ども・子育て支援推進費	1,094,553	0	1,094,553
					地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	16,539,344	0	16,539,344
			歳 出 補 正 額		17,633,897	0	17,633,897	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農林水産省	食料安定供給 食糧管理勘定 歳 出		食糧管理費	5,001,439	0	5,001,439
			国債整理基金特別会 計へ繰入	0	5,001,439	5,001,439
			歳 出 補 正 額	5,001,439	5,001,439	0

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネ ルギ ー 対 策 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高 度化対策費 のうち 二酸化炭素排出抑制対策事 業等委託費(大規模感染リ スク低減高機能換気設備等 導入支援事業費に限る。)	内閣府及び厚 生労働省	年 金 子ども・子育て支援 勘定	二酸化炭素排出抑制対策事 業費等補助金(サプライ チェーン改革・生産拠点国 内回帰脱炭素社会転換支援 事業費及び大規模感染リス ク低減高機能換気設備等導 入支援事業費に限る。) (項) 地域子ども・子育て支 援及仕事・子育て両立 支援事業費 のうち 子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染 症感染拡大防止事業費に限 る。)

(添 付)

令和 2 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書

令和 2 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	51,782,110,072	24,882,000	0	24,882,000	51,806,992,072	
2 歳 出	51,587,205,163	24,882,000	0	24,882,000	51,612,087,163	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	31,789,709,421	0	0	0	31,789,709,421	
31 地方交付税交付金	16,930,566,011	0	0	0	16,930,566,011	
32 地方特例交付金	200,727,000	24,882,000	0	24,882,000	225,609,000	
33 地方譲与税譲与金	2,608,602,500	0	0	0	2,608,602,500	
95 その他の事項経費	55,000,231	0	0	0	55,000,231	
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	24,882,000	0	24,882,000	「特別会計に関する法律」附則第10条第1項の規定による自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
歳出						
事項別内訳						
項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 地方交付税交付金	16,930,566,011	0	0	0	16,930,566,011	
02 地方特例交付金 32 地方特例交付金に必要な経費	200,727,000	24,882,000	0	24,882,000	225,609,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の期限の延長により生ずる 1 自動車税の収入の減少に伴う減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金を都道府県及び市町村に交付 2 軽自動車税の収入の減少に伴う減収を補填するための軽自動車税減収補填特例交付金を市町村に交付
03 交通安全対策特別交付金	54,311,442	0	0	0	54,311,442	
04 地方譲与税譲与金	2,608,602,500	0	0	0	2,608,602,500	
05 事務取扱費	261,546	0	0	0	261,546	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 諸 支 出 金	427,243	0	0	0	427,243	
07 国債整理基金特 別会計へ繰入	31,789,709,421	0	0	0	31,789,709,421	
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	16,263,479,481	24,882,000	0	24,882,000	16,288,361,481
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	15,863,623,239	24,882,000	0	24,882,000	15,888,505,239
0102-00 財政投融资特別会計より 受入	60,040,100	0	0	0	60,040,100
0103-00 東日本大震災復興特別会 計より受入	339,816,142	0	0	0	339,816,142
0200-00 租 税	4,004,800,000	0	0	0	4,004,800,000
0207-00 地 方 法 人 税	1,456,400,000	0	0	0	1,456,400,000
0201-00 地 方 揮 発 油 税	235,800,000	0	0	0	235,800,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000
0208-00 特 別 法 人 事 業 税	821,400,000	0	0	0	821,400,000
0203-00 自 動 車 重 量 税	286,900,000	0	0	0	286,900,000
0204-00 航 空 機 燃 料 税	15,400,000	0	0	0	15,400,000

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0205-00 特別とん税	12,500,000	0	0	0	12,500,000
0206-00 地方法人特別税	1,170,400,000	0	0	0	1,170,400,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	30,712,295,408	0	0	0	30,712,295,408
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,360	0	0	0	2,360
0500-00 前年度剰余金受入	801,532,823	0	0	0	801,532,823
0501-00 前年度剰余金受入	798,999,953	0	0	0	798,999,953
0502-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入	2,532,870	0	0	0	2,532,870
歳 入 合 計	51,782,110,072	24,882,000	0	24,882,000	51,806,992,072
歳 出					
01 地方交付税交付金	16,930,566,011	0	0	0	16,930,566,011
02 地方特例交付金	200,727,000	24,882,000	0	24,882,000	225,609,000
32021-865-16 個人住民税減収補填 特例交付金	174,900,000	0	0	0	174,900,000
32021-865-16 自動車税減収補填特 例交付金	21,066,000	22,575,000	0	22,575,000	43,641,000
32021-865-16 軽自動車税減収補填 特例交付金	4,761,000	2,307,000	0	2,307,000	7,068,000
03 交通安全対策特別交付金	54,311,442	0	0	0	54,311,442
04 地方譲与税譲与金	2,608,602,500	0	0	0	2,608,602,500
05 事務取扱費	261,546	0	0	0	261,546
06 諸 支 出 金	427,243	0	0	0	427,243

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 国債整理基金特別会計へ 繰入	31,789,709,421	0	0	0	31,789,709,421
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	51,587,205,163	24,882,000	0	24,882,000	51,612,087,163

令和 2 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	193,024,158,313	195,103,092	5,001,439	190,101,653	193,214,259,966
2 歳 出	193,024,158,313	195,103,092	5,001,439	190,101,653	193,214,259,966
〔主要経費別内訳〕 20 国 債 費	193,024,158,313	195,103,092	5,001,439	190,101,653	193,214,259,966
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	195,103,092	5,001,439	190,101,653		
0101-01 一般会計より受入	125,854,033	0	125,854,033	公債及び財務省証券の利子並びに事務取扱手数料の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-10 財政投融资特別会計より受入	69,249,059	0	69,249,059	公債利子及び事務取扱手数料の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額の増加	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	0	5,001,439	5,001,439	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、食糧証券の償還の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 国債整理支出	189,769,023,408	195,103,092	5,001,439	190,101,653	189,959,125,061	
20 公債等償還に必要な経費	179,645,536,601	0	5,001,439	5,001,439	179,640,535,162	公債等償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	10,001,037,793	194,901,448	0	194,901,448	10,195,939,241	公債及び財務省証券の利子の支払の増加
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	122,449,014	201,644	0	201,644	122,650,658	事務取扱手数料の増加
04 復興債整理支出	3,255,134,905	0	0	0	3,255,134,905	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	令和2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和2年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入						
0100-00	他会計より受入	83,145,459,431	195,103,092	5,001,439	190,101,653	83,335,561,084
0101-00	他会計より受入	83,113,734,302	195,103,092	5,001,439	190,101,653	83,303,835,955

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	23,350,379,684	125,854,033	0	125,854,033	23,476,233,717
0101-10 財政投融资特別会計より受入	12,057,269,847	69,249,059	0	69,249,059	12,126,518,906
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	142,544,341	0	5,001,439	5,001,439	137,542,902
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外5目	47,563,540,430	0	0	0	47,563,540,430
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	31,725,129	0	0	0	31,725,129
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	123,000,000	0	0	0	123,000,000
0200-00 公 債 金	107,981,803,094	0	0	0	107,981,803,094
0201-00 公 債 金	106,288,625,734	0	0	0	106,288,625,734
0206-00 復興借換公債金	1,693,177,360	0	0	0	1,693,177,360
0600-00 資産処分収入					
0606-00 東日本大震災復興株式売却収入	1,477,382,108	0	0	0	1,477,382,108
0700-00 配当金収入					
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	0	0	0	50,449,906
0300-00 運 用 収 入	93,729,929	0	0	0	93,729,929
0301-00 運 用 収 入	91,341,124	0	0	0	91,341,124
0306-00 東日本大震災復興運用収入	2,388,805	0	0	0	2,388,805
0500-00 雑 収 入	152,333,845	0	0	0	152,333,845
0501-00 雑 収 入	152,322,248	0	0	0	152,322,248
0506-00 東日本大震災復興雑収入	11,597	0	0	0	11,597

財務

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入 合 計	193,024,158,313	195,103,092	5,001,439	190,101,653	193,214,259,966
歳 出					
01 国債整理支出	189,769,023,408	195,103,092	5,001,439	190,101,653	189,959,125,061
20100-123-09 国債事務取扱手数料	30,512,485	201,644	0	201,644	30,714,129
20100-959-18 債務償還費	179,645,536,601	0	5,001,439	5,001,439	179,640,535,162
20100-919-18 利子及割引料	10,001,037,793	194,901,448	0	194,901,448	10,195,939,241
20100-123-09 証書等製造費外3目	91,936,529	0	0	0	91,936,529
04 復興債整理支出	3,255,134,905	0	0	0	3,255,134,905
歳 出 合 計	193,024,158,313	195,103,092	5,001,439	190,101,653	193,214,259,966

令和2年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財
国
土
交
通
務
通

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	24,342,920,251	9,472,652,211	0	9,472,652,211	33,815,572,462
2 歳 出	24,339,401,177	9,469,249,059	0	9,469,249,059	33,808,650,236
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	12,057,337,709	69,249,059	0	69,249,059	12,126,586,768
95 その他の事項経費	12,282,003,468	9,400,000,000	0	9,400,000,000	21,682,003,468
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 資金運用収入 0101-00 運用利殖金収入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-01 利 子 収 入	60,026,198	0	60,026,198	財政融資資金の運用による利子の収入見込額の増加
0400-00 公 債 金				
0401-00 公 債 金				「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の増加
0401-01 公 債 金	9,400,000,000	0	9,400,000,000	
0300-00 雑 収 入				「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の増加
0301-00 雑 収 入				
0301-03 経 過 利 子 受 入	12,626,013	0	12,626,013	

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ繰入						
95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	12,000,000,000	9,400,000,000	0	9,400,000,000	21,400,000,000	「特別会計に関する法律」第 64 条第 1 項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費	7,201,987	0	0	0	7,201,987	
03 諸支出金	274,801,481	0	0	0	274,801,481	
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	67,978	0	0	0	67,978	

項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
04 国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,057,269,731	69,249,059	0	69,249,059	12,126,518,790	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による公債利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	60,000	0	0	0	60,000	

財
国
土
交
通
務
通

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和2年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					
0101-01 利子収入	942,505,060	60,026,198	0	60,026,198	1,002,531,258
0400-00 公債金					
0401-00 公債金					
0401-01 公債金	12,000,000,000	9,400,000,000	0	9,400,000,000	21,400,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					
0501-00 財政融資資金より受入	11,361,109,896	0	0	0	11,361,109,896
0800-00 他勘定より受入					
0801-00 投資勘定より受入	127,412	0	0	0	127,412
0300-00 雑収入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 雑 収 入	39,177,883	12,626,013	0	12,626,013	51,803,896
0301-03 経 過 利 子 受 入	22,640,658	12,626,013	0	12,626,013	35,266,671
0301-02 指定預金利子収入外1目	16,537,225	0	0	0	16,537,225
歳 入 合 計	24,342,920,251	9,472,652,211	0	9,472,652,211	33,815,572,462
歳 出					
01 財政融資資金へ繰入					
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	9,400,000,000	0	9,400,000,000	21,400,000,000
02 事 務 取 扱 費	7,201,987	0	0	0	7,201,987
03 諸 支 出 金	274,801,481	0	0	0	274,801,481
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	67,978	0	0	0	67,978
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	12,057,269,731	69,249,059	0	69,249,059	12,126,518,790
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	24,339,401,177	9,469,249,059	0	9,469,249,059	33,808,650,236

90032 投 資 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	727,413,455	100,000,000	0	100,000,000	827,413,455	
2 歳 出	727,413,455	100,000,000	0	100,000,000	827,413,455	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	116	0	0	0	116	
95 その他の事項経費	657,413,339	100,000,000	0	100,000,000	757,413,339	
96 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	100,000,000	0	100,000,000	

財国
土交
務通

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出						
95 産業投資に必要な経費	451,000,000	100,000,000	0	100,000,000	551,000,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため株式会社日本政策投資銀行が行う新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援に要する資金に充てるための出資
02 事務取扱費	113,886	0	0	0	113,886	
08 地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	127,412	0	0	0	127,412	
03 一般会計へ繰入	146,131,941	0	0	0	146,131,941	
05 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040,100	0	0	0	60,040,100	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	116	0	0	0	116	
09 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	265,303,587	0	0	0	265,303,587
0102-00 利 子 収 入	60,321	0	0	0	60,321
0103-00 納 付 金	73,747,246	0	0	0	73,747,246
0104-00 配 当 金 収 入	189,896,020	0	0	0	189,896,020
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	1,600,000	0	0	0	1,600,000
0500-00 他 会 計 よ り 受 入					
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	4,391	0	0	0	4,391
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	462,105,477	0	0	0	462,105,477
歳 入 合 計	727,413,455	100,000,000	0	100,000,000	827,413,455
歳 出					
01 産 業 投 資 支 出	451,000,000	100,000,000	0	100,000,000	551,000,000
95062-009-23 貸 付 金	200,000	0	0	0	200,000
95062-009-24 出 資 金	450,800,000	100,000,000	0	100,000,000	550,800,000

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 事務取扱費	113,886	0	0	0	113,886
08 地方公共団体金融機構納 付金収入財政融資資金勘 定へ繰入	127,412	0	0	0	127,412
03 一般会計へ繰入	146,131,941	0	0	0	146,131,941
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	60,040,100	0	0	0	60,040,100
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	116	0	0	0	116
09 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000
歳 出 合 計	727,413,455	100,000,000	0	100,000,000	827,413,455

令和2年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和2年度予定額(円)	科	目	令和2年度予定額(円)
事務	取扱費	7,201,987,000	運用	収入	1,016,012,463,628
諸	支出金	275,396,201,433	有価証券	利子	34,857,167,904
運用	手数料	20,708,000	貸付金	利子	981,155,295,724
有価証券	売却損	31,959,668,000	投資勘定	より受入	127,412,000
預託金	利子	223,517,272,697	雑	収入	59,223,868,587
支払	利子	19,898,552,736			
公債金	利子	767,643,999,159			
財政融資資金	証券利子	2,330,137,466			
公債等	発行諸費	1,573,804,000			
公債発行	差金償却	11,177,876,406			
予備	費	60,000,000			
本年	度利益	9,979,738,751			
合	計	1,075,363,744,215	合	計	1,075,363,744,215

令和 2 年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
現金預金	136,299,702,927	財政融資資金証券	1,500,000,000,000
有価証券		預託金	27,787,276,349,153
国債		特別会計預託金	21,040,875,768,571
国庫短期証券	3,700,000,000,000	資金預託金	1,506,423,946,339
貸付金	128,064,833,806,132	共済組合預託金	1,986,514,153,163
一般会計及特別会計貸付金	18,689,490,023,023	その他預託金	3,253,462,481,080
政府関係機関貸付金	29,206,329,146,000	公債	101,272,535,050,000
地方公共団体貸付金	42,981,679,356,881	補償金返還金	450,455,706
特別法人貸付金	37,187,335,280,228	未払費用	184,738,277,191
未収収益	121,873,621,139	前受金	5,790,575,339
前払費用	24,657,534	長期前受収益	174,872,805,392
公債発行差金	228,258,828,914	繰越利益	
		金利変動準備金	1,315,647,365,114
		本年度利益	9,979,738,751
合 計	132,251,290,616,646	合 計	132,251,290,616,646

(注) 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、令和 2 年度は、想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和 2 年度末予定額については 2,400,000,000,000 円である。

令和 2 年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和 2 年度 予定 額(円)		科	目	令和 2 年度 予定 額(円)	
事	務 取 扱 費	114,002,000		貸	付 金 利 息	55,700,000	
	地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	127,412,000		預	託 金 利 子	4,621,000	
	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040,100,000		納	付 金	73,747,246,000	
雑	損	1,144,152		株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 納 付 金		52,888,000	
本	年 度 利 益	203,420,938,848		株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 納 付 金		13,526,846,000	
				地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金		60,167,512,000	
				株 式 配 当 金		189,896,020,000	
				日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金		82,133,348,000	
				日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金		95,779,988,000	
				株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 配 当 金		11,169,884,000	
				株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金		812,800,000	
				雑 収 入		10,000	
合	計	263,703,597,000		合	計	263,703,597,000	

令和 2 年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方
科	目	令和 2 年度末予定額(円)	科	目	令和 2 年度末予定額(円)
現	金 預 金	10,000,000,000	資	本	3,221,187,717,571
貸	付 金	74,172,040,563	利	益 積 立 金	3,306,695,426,707
土	地 等	17,587,449	本	年 度 利 益	203,420,938,848
出	資 金	13,788,666,069,652	固	定 資 産 評 価 差 益	7,211,551,614,538
産	業 投 資 予 備 費 見 合 勘 定	70,000,000,000			
合	計	13,942,855,697,664	合	計	13,942,855,697,664

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 2 年度繰入額 146,131,941,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

財政融資資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 予定 額(円)	区 分	令和 2 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	122,450,182,315,641	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	2,094,861,136,582
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	1,500,000,000,000		
公 債 増 加	10,038,890,104,124		
本 年 度 剰 余 金	6,922,225,876	計	2,094,861,136,582
計	11,545,812,330,000	本 年 度 末 現 在 額	131,901,133,509,059

財政投融资特別会計補正

投資勘定

投資計画表

事 項	令和 2 年 度(千円)	事 項	令和 2 年 度(千円)
貸 付 金		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	34,400,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	200,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	200,000,000
小 計	200,000	株式会社産業革新投資機構出資金	100,000,000
出 資 金		株式会社海外需要開拓支援機構出資金	23,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	21,200,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	60,400,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,800,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	26,600,000
株式会社国際協力銀行出資金	80,000,000	小 計	550,800,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	3,400,000	合 計	551,000,000

- (注) 1 「産業競争力強化法」第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 22 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の令和 2 年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- 2 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画表に変更が生ずる。

財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

令和2年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	12,000,000,000	9,400,000,000	21,400,000,000			
令 和 4 年 度				830,000,000	3,920,000,000	4,750,000,000
令 和 7 年 度				4,595,000,000	2,000,000,000	6,595,000,000
令 和 12 年 度				4,475,000,000	3,415,000,000	7,890,000,000
令 和 22 年 度				990,000,000	65,000,000	1,055,000,000
令 和 32 年 度				910,000,000	0	910,000,000
令 和 33 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 34 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 35 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 36 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 42 年 度				100,000,000	0	100,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和2年度特別会計予算算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 1 「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和 2 年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定令和 2 年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「令和 2 年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている令和 4 年度の償還額 4,750,000,000 千円、令和 7 年度の償還額 6,595,000,000 千円、令和 12 年度の償還額 7,890,000,000 千円、令和 22 年度の償還額 1,055,000,000 千円、令和 32 年度の償還額 910,000,000 千円、令和 33 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 34 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 35 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 36 年度の償還額 25,000,000 千円及び令和 42 年度の償還額 100,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。
なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和2年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3
閣所
府か管

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	2,244,220,958	8,000,000	0	8,000,000	2,252,220,958	
2 歳 出	2,244,220,958	8,000,000	0	8,000,000	2,252,220,958	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	1,447,324,757	0	0	0	1,447,324,757	
63 エネルギー対策費	795,886,201	8,000,000	0	8,000,000	803,886,201	
98 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-00 一般会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
0101-01 一般会計より受入	8,000,000	0	8,000,000			
歳出						
事項別内訳						
項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 燃料安定供給対策費	221,606,880	0	0	0	221,606,880	
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,500,000	0	0	0	56,500,000	
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,700,000	0	0	0	2,700,000	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	349,344,916	8,000,000	0	8,000,000	357,344,916	
63 エネルギー源の多様化等に必要経費	92,532,756	0	0	0	92,532,756	
63 省エネルギーの推進に必要な経費	78,819,838	0	0	0	78,819,838	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
63 温暖化対策に必要な 経費	177,992,322	8,000,000	0	8,000,000	185,992,322	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復及び強靱な経済構造の構築を図るため行う再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	144,966,764	0	0	0	144,966,764	
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,787,539	0	0	0	15,787,539	
06 事務取扱費	4,979,902	0	0	0	4,979,902	
07 諸支出金	200	0	0	0	200	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	0	0	0	8	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,324,749	0	0	0	1,447,324,749	
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	

内ほ3
閣所
府か管

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	595,221,763	8,000,000	0	8,000,000	603,221,763
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,443,700,000	0	0	0	1,443,700,000
0300-00 備蓄石油売払代					
0301-00 備蓄石油売払代	18,295,136	0	0	0	18,295,136
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	27,254,321	0	0	0	27,254,321
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	159,749,738	0	0	0	159,749,738
歳 入 合 計	2,244,220,958	8,000,000	0	8,000,000	2,252,220,958
歳 出					
01 燃料安定供給対策費	221,606,880	0	0	0	221,606,880
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,500,000	0	0	0	56,500,000
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,700,000	0	0	0	2,700,000

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 エネルギー需給構造高度 化対策費	349,344,916	8,000,000	0	8,000,000	357,344,916
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	43,391,619	200,000	0	200,000	43,591,619
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	109,206,150	7,800,000	0	7,800,000	117,006,150
63191-125-14 非化石エネルギー等 導入促進対策調査等 委託費外10目	196,747,147	0	0	0	196,747,147
05 国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開 発機構運営費	144,966,764	0	0	0	144,966,764
04 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構運 営費	15,787,539	0	0	0	15,787,539
06 事 務 取 扱 費	4,979,902	0	0	0	4,979,902
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200
11 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入	8	0	0	0	8
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,447,324,749	0	0	0	1,447,324,749
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
歳 出 合 計	2,244,220,958	8,000,000	0	8,000,000	2,252,220,958

内ほ3
閣所
府か管

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	331,977,419	210,768	0	210,768	332,188,187
2 歳 出	331,977,419	210,768	0	210,768	332,188,187
〔主要経費別内訳〕					
63 エネルギー対策費	331,467,419	210,768	0	210,768	331,678,187
98 予備費	510,000	0	0	0	510,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	210,768	0	210,768	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 電源立地対策費	166,852,248	0	0	0	166,852,248	
02 電源利用対策費	15,696,544	0	0	0	15,696,544	
10 原子力安全規制 対策費	28,938,945	0	0	0	28,938,945	
03 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 運営費	93,642,358	0	0	0	93,642,358	
04 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 施設整備費	78,826	0	0	0	78,826	
07 事務取扱費	26,258,081	210,768	0	210,768	26,468,849	
63 事務取扱いに必要な 経費	12,891,662	140,768	0	140,768	13,032,430	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な原子力規制庁ネットワークシステムの整備等
63 電源立地対策に必要な 経費	179,276	0	0	0	179,276	
63 電源利用対策に必要な 経費	72,231	0	0	0	72,231	
63 原子力の安全規制対策 に必要な経費	13,114,912	70,000	0	70,000	13,184,912	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な内閣府原子力防災ネットワークシステムの整備等

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417	
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	312,322,164	210,768	0	210,768	312,532,932
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入	157,818,274	0	0	0	157,818,274
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入	108,485,529	0	0	0	108,485,529
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	46,018,361	210,768	0	210,768	46,229,129
0200-00 周辺地域整備資金より受入					
0201-00 周辺地域整備資金より受入	125,145	0	0	0	125,145
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,245,052	0	0	0	1,245,052
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	18,285,058	0	0	0	18,285,058
歳 入 合 計	331,977,419	210,768	0	210,768	332,188,187
歳 出					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 電源立地対策費	166,852,248	0	0	0	166,852,248
02 電源利用対策費	15,696,544	0	0	0	15,696,544
10 原子力安全規制対策費	28,938,945	0	0	0	28,938,945
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,642,358	0	0	0	93,642,358
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	78,826	0	0	0	78,826
07 事務取扱費	26,258,081	210,768	0	210,768	26,468,849
63191-123-09 情報処理業務庁費	1,897,150	140,768	0	140,768	2,037,918
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,803,977	70,000	0	70,000	10,873,977
63191-129-06 諸謝金外22目	13,556,954	0	0	0	13,556,954
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000
歳 出 合 計	331,977,419	210,768	0	210,768	332,188,187

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費のうち 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(大規模感染リスク低減高機能換気設備等導入支援事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(サプライチェーン改革・生産拠点国内回帰脱炭素社会転換支援事業費及び大規模感染リスク低減高機能換気設備等導入支援事業費に限る。)							

令和2年度厚生労働省所管
12010労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	1,234,663,642	0	0	0	1,234,663,642	
2 歳 出	1,089,347,633	4,174,621	0	4,174,621	1,093,522,254	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
08 雇用労災対策費	1,083,647,633	4,174,621	0	4,174,621	1,087,822,254	
98 予 備 費	5,700,000	0	0	0	5,700,000	
〔歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額(千円)		
01 労働安全衛生対策費						

厚生労働

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 労働安全衛生対策に必要な経費	30,243,235	498,403	0	498,403	30,741,638	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を図るため行う労働災害防止対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
04 保険給付費	773,583,040	0	0	0	773,583,040	
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134,453	0	0	0	7,134,453	
18 職務上年金給付費等交付金	5,381,310	0	0	0	5,381,310	
05 社会復帰促進等事業費						
08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	125,352,208	2,708,727	0	2,708,727	128,060,935	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため独立行政法人労働者健康安全機構が行う未払賃金立替払に要する経費の補助等
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費						
08 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,217,730	14,666	0	14,666	11,232,396	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務のうち「独立行政法人労働者健康安全機構法」第12条第1項第6号に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,794,130	0	0	0	2,794,130	
08 仕事生活調和推進費						

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 仕事と生活の調和の 推進に必要な経費	14,053,941	810,269	0	810,269	14,864,210	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への 支援を図るため特別休暇制度の導入を行う中小企業 者に対する働き方改革推進支援助成金の支給 2 強靱な経済構造の構築を図るためテレワークの導 入等を行う中小企業者に対する働き方改革推進支援 助成金の支給等
09 中小企業退職金 共済等事業費	2,094,129	0	0	0	2,094,129	
10 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	106,502	0	0	0	106,502	
11 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構施設整備 費	27,225	0	0	0	27,225	
12 個別労働紛争対 策費						
08 個別労働紛争対策に 必要な経費	2,269,025	37,955	0	37,955	2,306,980	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環とし て、雇用の維持を図るため行う特別労働相談窓口の運 営
13 業 務 取 扱 費	63,823,897	104,601	0	104,601	63,928,498	
08 業務取扱いに必要な 経費	35,660,610	104,601	0	104,601	35,765,211	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環とし て、雇用の維持を図るため行う労働者災害補償保険事 業の運営に必要な事務費
08 保険給付業務に必要 な経費	28,163,287	0	0	0	28,163,287	
14 施 設 整 備 費	1,430,296	0	0	0	1,430,296	
15 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	44,136,512	0	0	0	44,136,512	
29 予 備 費	5,700,000	0	0	0	5,700,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,103,640,328	0	0	0	1,103,640,328
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	907,866,149	0	0	0	907,866,149
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	8,683	0	0	0	8,683
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入	22,552,271	0	0	0	22,552,271
0104-00 支 払 備 金 受 入	173,213,225	0	0	0	173,213,225
0400-00 運 用 収 入					
0401-00 運 用 収 入	112,096,526	0	0	0	112,096,526
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	18,926,788	0	0	0	18,926,788
歳 入 合 計	1,234,663,642	0	0	0	1,234,663,642
歳 出					
01 労 働 安 全 衛 生 対 策 費	30,243,235	498,403	0	498,403	30,741,638
08081-715-16 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補助金	2,979,566	498,403	0	498,403	3,477,969
08081-129-06 諸 謝 金 外 19 目	27,263,669	0	0	0	27,263,669
04 保 険 給 付 費	773,583,040	0	0	0	773,583,040
17 職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	7,134,453	0	0	0	7,134,453
18 職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	5,381,310	0	0	0	5,381,310

科	目	令和2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和2年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05	社会復帰促進等事業費	125,352,208	2,708,727	0	2,708,727	128,060,935
	08081-129-06 諸謝金	555,079	500,861	0	500,861	1,055,940
	08081-122-08 職員旅費	11,650	6,983	0	6,983	18,633
	08081-122-08 委員等旅費	2,786	1,214	0	1,214	4,000
	08081-123-09 庁費	79,028	10,581	0	10,581	89,609
	08081-123-09 労働保険業務庁費	66,082	57,350	0	57,350	123,432
	08081-405-16 未払賃金立替払事業 費補助金	7,270,801	2,131,738	0	2,131,738	9,402,539
	08081-509-06 介護料支給費外12目	117,366,782	0	0	0	117,366,782
06	独立行政法人労働者健康 安全機構運営費					
	08081-405-16 独立行政法人労働者 健康安全機構運営費 交付金	11,217,730	14,666	0	14,666	11,232,396
07	独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	2,794,130	0	0	0	2,794,130
08	仕事生活調和推進費	14,053,941	810,269	0	810,269	14,864,210
	08081-129-06 諸謝金	813,687	13	0	13	813,700
	08081-122-08 職員旅費	18,277	58	0	58	18,335
	08081-122-08 委員等旅費	14,649	3	0	3	14,652
	08081-123-09 庁費	84,721	15,742	0	15,742	100,463
	08081-123-09 労働保険業務庁費	134,080	0	0	0	134,080
	08081-125-14 労働時間等設定改善 援助事業委託費	6,012,625	29,453	0	29,453	6,042,078
	08081-405-16 労働時間等設定改善 推進助成金	6,975,902	765,000	0	765,000	7,740,902
09	中小企業退職金共済等事 業費	2,094,129	0	0	0	2,094,129

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,502	0	0	0	106,502
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	27,225	0	0	0	27,225
12 個別労働紛争対策費	2,269,025	37,955	0	37,955	2,306,980
08081-129-06 諸 謝 金	1,322,324	32,576	0	32,576	1,354,900
08081-122-08 委 員 等 旅 費	3,489	66	0	66	3,555
08081-123-09 労働保険業務庁費	220,482	5,313	0	5,313	225,795
08081-122-08 職員旅費外4目	722,730	0	0	0	722,730
13 業 務 取 扱 費	63,823,897	104,601	0	104,601	63,928,498
08081-123-09 庁 費	5,084,733	104,601	0	104,601	5,189,334
08081-129-06 諸謝金外30目	58,739,164	0	0	0	58,739,164
14 施 設 整 備 費	1,430,296	0	0	0	1,430,296
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	44,136,512	0	0	0	44,136,512
29 予 備 費	5,700,000	0	0	0	5,700,000
歳 出 合 計	1,089,347,633	4,174,621	0	4,174,621	1,093,522,254

12012 雇 用 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,917,804,648	905,885,982	0	905,885,982	3,823,690,630
2 歳 出	2,917,804,648	905,885,982	0	905,885,982	3,823,690,630
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	765,252,848	0	0	0	765,252,848
08 雇用労災対策費	2,097,551,800	905,885,982	0	905,885,982	3,003,437,782
計	2,862,804,648	905,885,982	0	905,885,982	3,768,690,630
98 予備費	55,000,000	0	0	0	55,000,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 保 険 収 入					
0102-00 一般会計より受入	465,841	0	465,841		
0102-03 職業訓練受講給付費 財源受入	208,170	0	208,170	「雇用保険法」第66条第1項第5号の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	257,671	0	257,671	「雇用保険法」第 66 条第 6 項の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加		
0500-00 積立金より受入						
0501-00 積立金より受入						
0501-01 失業等給付費等財源受入	10,274,356	0	10,274,356			
0600-00 雇用安定資金より受入						
0601-00 雇用安定資金より受入						
0601-01 雇用安定資金より受入	895,145,785	0	895,145,785	「特別会計に関する法律」第 104 条第 5 項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項・事項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 労使関係安定形成促進費	410,867	0	0	0	410,867	
16 男女均等雇用対策費						
08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	17,135,507	10,429	0	10,429	17,145,936	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク相談センター事業の民間団体への委託等

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
01 中小企業退職金 共済等事業費	6,673,061	0	0	0	6,673,061	
23 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	30,200	0	0	0	30,200	
03 個別労働紛争対 策費						
08 個別労働紛争対策に 必要な経費	2,269,006	37,955	0	37,955	2,306,961	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、雇用の維持を図るため行う特別労働相談窓口の運営
04 職業紹介事業等 実施費						
08 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	82,449,509	4,288,709	0	4,288,709	86,738,218	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、雇用の維持を図るため行う職業紹介事業の実施体制の強化
05 地域雇用機会創 出等対策費						
08 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	137,214,128	762,760,005	0	762,760,005	899,974,133	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、雇用の維持を図るため行う雇用調整助成金の支給等
06 高齢者等雇用安 定・促進費						
08 高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	250,661,192	128,048,687	0	128,048,687	378,709,879	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 の推進を図るため行う小学校休業等対応助成金の支給等 2 雇用の維持を図るため行う内定取消者に対する特別相談窓口の設置等
09 失業等給付費	1,248,071,170	0	0	0	1,248,071,170	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 育児休業給付費	690,212,752	0	0	0	690,212,752	
24 就職支援法事業費						
08 就職支援法事業に必要な経費	13,235,992	9,672,768	0	9,672,768	22,908,760	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、雇用の維持を図るため行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 職業能力開発強化費	99,253,581	0	0	0	99,253,581	
11 若年者等職業能力開発支援費	3,673,474	0	0	0	3,673,474	
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	70,347,892	0	0	0	70,347,892	
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,727,523	0	0	0	5,727,523	
14 障害者職業能力開発支援費	1,905,646	0	0	0	1,905,646	
15 技能継承・振興推進費	4,914,325	0	0	0	4,914,325	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632	0	0	0	2,093,632	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170,066	0	0	0	170,066	
19 業務取扱費	118,560,966	1,067,429	0	1,067,429	119,628,395	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 業務取扱いに必要な経費	67,185,112	104,601	0	104,601	67,289,713	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、雇用の維持を図るため行う雇用保険事業の運営に必要な事務費
08 失業等給付業務に必要な経費	51,375,854	962,828	0	962,828	52,338,682	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、雇用の維持を図るための失業等給付業務の実施体制の強化
20 施設整備費	3,529,317	0	0	0	3,529,317	
25 育児休業給付資金へ繰入	75,040,096	0	0	0	75,040,096	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	29,224,746	0	0	0	29,224,746	
39 予 備 費	55,000,000	0	0	0	55,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,793,252,060	465,841	0	465,841	1,793,717,901
0101-00 他 勘 定 より 受 入	1,765,172,395	0	0	0	1,765,172,395
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	28,079,665	465,841	0	465,841	28,545,506
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	306,001	208,170	0	208,170	514,171
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	314,164	257,671	0	257,671	571,835
0102-01 求職者給付費等財源受入外2目	27,459,500	0	0	0	27,459,500

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 失業等給付費等財源受入	1,018,023,000	10,274,356	0	10,274,356	1,028,297,356
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	85,436,863	895,145,785	0	895,145,785	980,582,648
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	46,820	0	0	0	46,820
0700-00 独立行政法人納付金					
0703-00 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 納付金	128,793	0	0	0	128,793
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	20,917,112	0	0	0	20,917,112
歳 入 合 計	2,917,804,648	905,885,982	0	905,885,982	3,823,690,630
歳 出					
02 労使関係安定形成促進費	410,867	0	0	0	410,867
16 男女均等雇用対策費	17,135,507	10,429	0	10,429	17,145,936
08085-129-06 諸 謝 金	2,242,957	13	0	13	2,242,970
08085-122-08 委 員 等 旅 費	64,067	3	0	3	64,070
08085-125-14 仕事と家庭両立支援 事業等委託費	1,729,063	10,413	0	10,413	1,739,476
08085-509-06 雇用安定等給付金外 5目	13,099,420	0	0	0	13,099,420

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 中小企業退職金共済等事業費	6,673,061	0	0	0	6,673,061
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,200	0	0	0	30,200
03 個別労働紛争対策費	2,269,006	37,955	0	37,955	2,306,961
08085-129-06 諸 謝 金	1,322,308	32,576	0	32,576	1,354,884
08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,486	66	0	66	3,552
08085-123-09 労働保険業務庁費	220,482	5,313	0	5,313	225,795
08085-122-08 職員旅費外4目	722,730	0	0	0	722,730
04 職業紹介事業等実施費	82,449,509	4,288,709	0	4,288,709	86,738,218
08085-129-06 諸 謝 金	27,877,934	2,790,391	0	2,790,391	30,668,325
08085-123-09 庁 費	6,237,966	42,646	0	42,646	6,280,612
08085-123-09 情報処理業務庁費	18,571,025	605,323	0	605,323	19,176,348
08085-123-09 労働保険業務庁費	7,417,144	492,845	0	492,845	7,909,989
08085-123-09 電子計算機等借料	16,081,568	357,504	0	357,504	16,439,072
08085-122-08 職員旅費外4目	6,263,872	0	0	0	6,263,872
05 地域雇用機会創出等対策費	137,214,128	762,760,005	0	762,760,005	899,974,133
08085-129-06 諸 謝 金	4,084,679	8,665,570	0	8,665,570	12,750,249
08085-509-06 雇用安定等給付金	115,637,566	750,234,780	0	750,234,780	865,872,346
08085-122-08 委 員 等 旅 費	37,975	19,251	0	19,251	57,226
08085-123-09 庁 費	826,877	1,874,284	0	1,874,284	2,701,161
08085-123-09 労働保険業務庁費	735,985	1,372,055	0	1,372,055	2,108,040

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	4,658,511	594,065	0	594,065	5,252,576
08085-122-08 職員旅費外7目	11,232,535	0	0	0	11,232,535
06 高齢者等雇用安定・促進費	250,661,192	128,048,687	0	128,048,687	378,709,879
08085-129-06 諸 謝 金	25,086,861	1,557,953	0	1,557,953	26,644,814
08085-509-06 雇用安定等給付金	183,713,524	125,050,347	0	125,050,347	308,763,871
08085-122-08 職 員 旅 費	146,507	762	0	762	147,269
08085-122-08 委 員 等 旅 費	196,093	7,653	0	7,653	203,746
08085-123-09 庁 費	2,807,645	160,454	0	160,454	2,968,099
08085-123-09 労働保険業務庁費	4,316,809	277,736	0	277,736	4,594,545
08085-125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	21,570,582	993,782	0	993,782	22,564,364
08085-202-08 施設施工旅費外5目	12,823,171	0	0	0	12,823,171
09 失業等給付費	1,248,071,170	0	0	0	1,248,071,170
13 育児休業給付費	690,212,752	0	0	0	690,212,752
24 就職支援法事業費	13,235,992	9,672,768	0	9,672,768	22,908,760
08085-129-06 諸 謝 金	538,372	306,056	0	306,056	844,428
08085-509-06 職業訓練受講給付金	6,120,014	4,163,396	0	4,163,396	10,283,410
08085-509-06 認定職業訓練実施奨励金	6,233,252	5,153,411	0	5,153,411	11,386,663
08085-123-09 労働保険業務庁費	90,896	49,905	0	49,905	140,801
08085-122-08 職員旅費外5目	253,458	0	0	0	253,458
10 職業能力開発強化費	99,253,581	0	0	0	99,253,581

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 若年者等職業能力開発支援費	3,673,474	0	0	0	3,673,474
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	70,347,892	0	0	0	70,347,892
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,727,523	0	0	0	5,727,523
14 障害者職業能力開発支援費	1,905,646	0	0	0	1,905,646
15 技能継承・振興推進費	4,914,325	0	0	0	4,914,325
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632	0	0	0	2,093,632
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170,066	0	0	0	170,066
19 業 務 取 扱 費	118,560,966	1,067,429	0	1,067,429	119,628,395
08085-123-09 庁 費	9,531,436	104,601	0	104,601	9,636,037
08085-123-09 情報処理業務庁費	20,719,076	605,323	0	605,323	21,324,399
08085-123-09 電子計算機等借料	16,385,719	357,505	0	357,505	16,743,224
08085-129-06 諸謝金外29目	71,924,735	0	0	0	71,924,735
20 施設整備費	3,529,317	0	0	0	3,529,317
25 育児休業給付資金へ繰入	75,040,096	0	0	0	75,040,096
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	29,224,746	0	0	0	29,224,746
39 予 備 費	55,000,000	0	0	0	55,000,000
歳 出 合 計	2,917,804,648	905,885,982	0	905,885,982	3,823,690,630

令和2年度労働保険特別会計補正

労災勘定

予定損益計算書

損		利	
科 目	令和2年度予定額(円)	科 目	令和2年度予定額(円)
労働安全衛生対策経費	30,669,261,450	徴収勘定より受入	876,941,816,062
保険給付費	773,583,040,000	一般会計より受入	8,683,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134,453,000	利子収入	112,096,526,000
職務上年金給付費等交付金	5,381,310,000	雑収入	26,427,222,583
社会復帰促進等事業経費	128,139,341,000	未収金償却引当金戻入	10,681,297,650
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232,396,000	前年度繰越支払備金	173,213,225,000
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,794,130,000	前年度繰越未経過保険料	22,671,798,000
仕事生活調和推進費	14,864,210,000	本年度損失	76,695,925,266
中小企業退職金共済等事業費	2,094,129,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,502,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	27,225,000		
個別労働紛争対策費	2,306,980,000		
業務取扱費	63,826,546,000		
施設整備経費	1,470,821,700		
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	45,608,900,500		
雑損	123,694,911		
予備費	5,700,000,000		
次年度繰越支払備金	179,374,264,000		

損		失		利		益	
科	目	令和2年度予定額(円)		科	目	令和2年度予定額(円)	
次年度繰越未経過保険料		24,299,289,000					
合	計	1,298,736,493,561		合	計	1,298,736,493,561	

令和 2 年度労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
流動資産	8,010,026,136,652	支払備金	179,374,264,000
現金預金	7,946,833,178,696	未払金	2,454,736
未収金	63,192,957,956	未経過保険料	24,299,289,000
固定資産	319,839,458,400	未収金償却引当金	28,815,988,828
土地	21,601,871,766	繰越利益	8,128,769,213,499
立木竹	292,834,811	固定資産評価差益	45,300,310,255
建物	28,402,048,600		
工作物	6,296,438,521		
機械器具	11,652,583,268		
未完成施設	55,366,000		
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,131,934,813		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,845,334,784		
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	246,561,045,837		
本年度損失	76,695,925,266		
合 計	8,406,561,520,318	合 計	8,406,561,520,318

令和 2 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	令和 2 年度 予定額(円)	科 目	令和 2 年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,673,061,000	徴収勘定より受入	1,752,699,656,696
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,200,000	一般会計より受入	28,545,506,000
労使関係安定形成促進費	410,867,000	雇用安定資金より受入	980,582,648,000
個別労働紛争対策費	2,306,961,000	利子収入	46,820,000
職業紹介事業等実施費	86,348,405,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	128,793,000
地域雇用機会創出等対策費	899,244,321,000	雑収入	20,071,256,511
高齢者等雇用安定・促進経費	378,691,440,000	未収金償却引当金戻入	261,605,000
失業等給付費	1,248,071,170,000	雑益	117,717,718
育児休業給付費	690,212,752,000	前年度繰越支払備金	95,667,672,000
就職支援法事業費	22,905,658,000	本年度損失	1,048,987,205,825
職業能力開発強化費	99,247,586,000		
若年者等職業能力開発支援費	3,673,474,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	70,347,892,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,863,607,000		
障害者職業能力開発支援費	1,905,646,000		
技能継承・振興推進費	4,914,325,000		
男女均等雇用対策経費	17,145,936,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632,000		

損		失		利		益	
科	目	令和2年度予定額(円)		科	目	令和2年度予定額(円)	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		170,066,000					
業	務	取	扱	費		119,626,957,000	
施	設	整	備	経	費	3,985,212,343	
育	児	休	業	給	付	資	金
		へ		繰		入	
		75,040,096,000					
保	険	料	返	還	金	等	徴
		収		勘		定	
		へ		繰		入	
		30,962,238,500					
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損		905,677,836					
雑		損				699,674,071	
予		備		費		55,000,000,000	
次	年	度	繰	越	支	払	備
		金				100,632,026,000	
合		計				3,927,108,880,750	
				合		計	3,927,108,880,750

令和 2 年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
流動資産	4,001,950,765,916	支払備金	100,632,026,000
現金預金	3,961,837,128,592	未払金	1,762,089
未収金	40,113,637,324	未収金償却引当金	21,223,496,000
固定資産	232,783,497,047	育児休業給付資金	75,040,096,000
土地	35,619,901,542	雇用安定資金	496,062,927,732
立木竹	290,455,002	繰越利益	4,608,014,303,151
建物	35,645,514,404		
工作物	8,437,691,612		
機械器具	20,354,425,905		
特許権等	727,950		
未完成施設	253,461,000		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	12,962,480,957		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	113,366,674,950		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,403,120,148		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,449,043,577		
本年度損失	1,048,987,205,825		
固定資産評価差損	17,253,142,184		
合 計	5,300,974,610,972	合 計	5,300,974,610,972

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 予定額(円)	区 分	令和 2 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,440,028,195,394	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	36,617,380,338	歳 入 繰 入	980,582,648,000
歳 出 受 入	0	計	980,582,648,000
計	36,617,380,338	本 年 度 末 現 在 額	496,062,927,732

(参考)

労働保険特別会計補正

雇用勘定

積立金明細表

区 分	令和2年度(円)
積立金	3,390,734,104,860
繰替使用中	910,000,000,000
財政融資資金預託金	2,480,734,104,860
約定期間3月以上1年未満	625,274,738,498
約定期間1年以上3年未満	1,855,459,366,362

(注) 1 令和2年度は年度末の予定額である。

2 令和2年度において積立金から1,028,297,356,000円を歳入に繰り入れることとしている。

令和 2 年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,239,368,722	17,633,897	0	17,633,897	3,257,002,619
2 歳 出	3,239,368,722	17,633,897	0	17,633,897	3,257,002,619
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	2,885,330,415	17,633,897	0	17,633,897	2,902,964,312
06 生活扶助等社会福祉費	347,638,307	0	0	0	347,638,307
計	3,232,968,722	17,633,897	0	17,633,897	3,250,602,619
98 予備費	6,400,000	0	0	0	6,400,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	17,370,635	0	17,370,635	
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	831,291	0	831,291	「子ども・子育て支援法」第 68 条第 1 項の規定による子どものための教育・保育給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	16,539,344	0	16,539,344	「子ども・子育て支援法」第 68 条第 3 項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	263,262	0	263,262	「特別会計に関する法律」第 118 条の規定による子どものための教育・保育給付交付金の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 児童手当等交付金	1,326,160,023	0	0	0	1,326,160,023	
05 子ども・子育て支援推進費						
05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,474,352,759	1,094,553	0	1,094,553	1,475,447,312	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用に充てるための交付金の交付
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	391,389,079	16,539,344	0	16,539,344	407,928,423	
05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	145,345,433	16,539,344	0	16,539,344	161,884,777	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保及び学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付
06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	246,043,646	0	0	0	246,043,646	
03 業務取扱費	40,849,511	0	0	0	40,849,511	
04 諸支出金	217,350	0	0	0	217,350	
09 予備費	6,400,000	0	0	0	6,400,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	639,514,952	0	0	0	639,514,952
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	2,509,511,255	17,370,635	0	17,370,635	2,526,881,890
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,274,356,495	831,291	0	831,291	1,275,187,786
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	46,901,792	16,539,344	0	16,539,344	63,441,136
0201-04 児童手当財源受入外2目	1,188,252,968	0	0	0	1,188,252,968
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	71,931,266	263,262	0	263,262	72,194,528
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	4,582,466	0	0	0	4,582,466
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	13,828,783	0	0	0	13,828,783
歳 入 合 計	3,239,368,722	17,633,897	0	17,633,897	3,257,002,619
歳 出					
01 児童手当等交付金	1,326,160,023	0	0	0	1,326,160,023

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 子ども・子育て支援推進 費	1,474,352,759	1,094,553	0	1,094,553	1,475,447,312
05083-815-16 子どものための教 育・保育給付交付金	1,337,861,779	1,094,553	0	1,094,553	1,338,956,332
05083-815-16 子どものための教 育・保育給付費補助 金外1目	136,490,980	0	0	0	136,490,980
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	391,389,079	16,539,344	0	16,539,344	407,928,423
05089-815-16 子ども・子育て支援 交付金	145,345,433	16,539,344	0	16,539,344	161,884,777
06089-129-06 諸 謝 金 外 6 目	246,043,646	0	0	0	246,043,646
03 業 務 取 扱 費	40,849,511	0	0	0	40,849,511
04 諸 支 出 金	217,350	0	0	0	217,350
09 予 備 費	6,400,000	0	0	0	6,400,000
歳 出 合 計	3,239,368,722	17,633,897	0	17,633,897	3,257,002,619

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費に限る。)							

(参考)

年金特別会計補正

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表

区 分	令和2年度(円)
積立金	133,883,701,711
繰替使用中	40,011,115,000
財政融資資金預託金	
約定期間3月以上1年未満	93,872,586,711

- (注) 1 令和2年度は年度末の予定額である。
2 令和2年度において積立金から72,194,528,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

令和2年度農林水産省所管
13010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13012食糧管理勘定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	851,725,212	0	0	0	851,725,212	
2 歳 出	851,725,212	5,001,439	5,001,439	0	851,725,212	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	135,320,723	0	5,001,439	5,001,439	130,319,284	
65 食料安定供給関係費	631,404,489	5,001,439	0	5,001,439	636,405,928	
98 予 備 費	85,000,000	0	0	0	85,000,000	
〔歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額(千円)		
01 食糧買入費	498,958,499	0	0	0	498,958,499	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 食糧管理費						
65 主要食糧の管理に必要な経費	37,450,572	5,001,439	0	5,001,439	42,452,011	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う輸入食糧麦の管理に係る保管料等
03 交付金等他勘定へ繰入	94,995,418	0	0	0	94,995,418	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	0	0	0	1	
05 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	135,320,722	0	5,001,439	5,001,439	130,319,283	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	85,000,000	0	0	0	85,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 食糧売払代					
0101-00 食糧売払代	430,581,390	0	0	0	430,581,390
0200-00 輸入食糧納付金					
0201-00 輸入食糧納付金	423,525	0	0	0	423,525
0300-00 他会計より受入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 一般会計より受入	89,000,000	0	0	0	89,000,000
0400-00 食糧証券収入					
0401-00 食糧証券収入	319,180,000	0	0	0	319,180,000
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	12,540,297	0	0	0	12,540,297
歳入合計	851,725,212	0	0	0	851,725,212
歳出					
01 食糧買入費	498,958,499	0	0	0	498,958,499
02 食糧管理費	37,450,572	5,001,439	0	5,001,439	42,452,011
65061-123-09 運搬費	0	2,441,340	0	2,441,340	2,441,340
65061-123-09 保管料	0	2,560,099	0	2,560,099	2,560,099
65061-123-09 流通業務取扱費外4目	37,450,572	0	0	0	37,450,572
03 交付金等他勘定へ繰入	94,995,418	0	0	0	94,995,418
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	0	0	0	1
05 国債整理基金特別会計へ繰入					
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	135,320,722	0	5,001,439	5,001,439	130,319,283
09 予備費	85,000,000	0	0	0	85,000,000
歳出合計	851,725,212	5,001,439	5,001,439	0	851,725,212

令和 2 年度食料安定供給特別会計補正

食糧管理勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和 2 年度 予定 額(円)	科	目	令和 2 年度 予定 額(円)
主 要 食 糧 売 上 原 価		446,722,120,000	主 要 食 糧 売 上 高		386,181,193,000
輸 入 飼 料 売 上 原 価		42,621,497,000	輸 入 飼 料 売 上 高		42,676,000,000
主 要 食 糧 事 業 管 理 費		42,452,011,000	輸 入 食 糧 納 付 金		423,525,000
減 価 償 却 費		19,353,000	雑 収 入		809,600,000
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入		81,546,667,000	本 年 度 損 失		196,502,816,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入		12,610,763,000			
食 糧 証 券 割 引 差 額		619,512,000			
食 糧 証 券 発 行 諸 費		1,211,000			
合 計		626,593,134,000	合 計		626,593,134,000

令和 2 年度食料安定供給特別会計補正

食糧管理勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
流動資産	242,040,444,318	流動負債	324,256,770,162
現金預金	16,248,561,000	業務勘定へ消費税繰入未済金	5,038,082,600
売掛金	37,179,782,776	食糧証券発行高	319,180,000,000
未収金	5,279,934,834	前受収益	38,687,562
国内米	65,849,055,793	資 金	200,976,454,933
外国米	16,906,726,049		
貸付米	100,576,383,866		
固定資産	1,456,093,752		
土地	409,396,680		
立木竹	299,880		
建物	1,142,945,101		
工作物	433,229,796		
減価償却累計額	1,286,548,266		
業務勘定へ長期繰入金	756,770,561		
予備費見合勘定	85,000,000,000		
本年度損失	196,502,816,000		
固定資産評価差損	233,871,025		
合 計	525,233,225,095	合 計	525,233,225,095

令和2年度食料安定供給特別会計補正

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和3年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				299,880
流 動 資 産					242,040,444,318	建 物					282,971,571
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	858,067,921	282,889,863	
預 金					16,248,561,000	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,905,609	81,708	
売 掛 金					37,179,782,776	工 作 物					6,655,060
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,716,751,679		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,529,009	1,000	
外国麦売払代				31,459,120,059		通 風 装 置		8,015,512	7,909,099	106,413	
未 収 金					5,279,934,834	そ の 他		312,213,226	305,665,590	6,547,636	
弁償及違約金				4,744,148		業務勘定へ長期繰入金					756,770,561
延納利子収入				2,542,364,958		予備費見合勘定					85,000,000,000
雑 入				2,732,825,728		固定資産評価差損					233,871,025
国内米	kg 979,000,000				65,849,055,793	資 産 合 計					328,730,409,095
外国米	610,540,000				16,906,726,049	負 債 の 部					
貸付米	547,067,764				100,576,383,866	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					1,456,093,752	流 動 負 債					324,256,770,162
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					5,038,082,600
倉庫用敷地	10,830㎡				409,396,680						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					319,180,000,000	負債合計					324,256,770,162
前受収益					38,687,562	正味財産					4,473,638,933

食料安定供給特別会計補正

食糧管理勘定

調整資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 予定額(円)	区 分	令和 2 年度 予定額(円)
年度首資金	111,976,454,933	(損益整理)	
(受 入)		本年度損()益	196,518,295,000
一般会計より受入	89,000,000,000	食糧管理勘定	196,502,816,000
		業務勘定	15,479,000
		計	196,518,295,000
計	89,000,000,000	差引翌年度へ繰越額	4,458,159,933

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和2年度財政投融资計画補正

令和2年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自己資金等			再 考		
													当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
株式会社日本政策金融公庫	36,470	93,700	130,170	214	-	214	-	-	-	36,684	93,700	130,384	(3,000) 14,423	(-) 67,210	(3,000) 81,633	51,107	160,910	212,017
沖縄振興開発金融公庫	1,248	2,436	3,684	18	-	18	-	-	-	1,266	2,436	3,702	(100) 362	(-) 1,373	(100) 1,735	1,628	3,809	5,437
独立行政法人国際協力機構	5,051	2,491	7,542	-	-	-	660	-	660	5,711	2,491	8,202	(800) 8,289	(-) 9	(800) 8,298	14,000	2,500	16,500
独立行政法人福祉医療機構	2,594	1,250	3,844	-	-	-	-	-	-	2,594	1,250	3,844	(200) 231	(-) -	(200) 231	2,825	1,250	4,075
株式会社日本政策投資銀行	4,500	-	4,500	1,000	1,000	2,000	3,500	1,000	4,500	9,000	2,000	11,000	(6,100) 17,000	(-) 1,000	(6,100) 18,000	26,000	3,000	29,000
食料安定供給特別会計外 28 機関	62,001	-	62,001	3,278	-	3,278	11,661	-	11,661	76,940	-	76,940	(49,607)	(-)	(49,607)			
合 計	111,864	99,877	211,741	4,510	1,000	5,510	15,821	1,000	16,821	132,195	101,877	234,072	(59,807)	(-)	(59,807)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(説明)

令和2年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、令和2年度特別会計予算に添付して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「令和2年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。